

2023年度 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 活動報告

2024年9月6日

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム事務局

報告内容

会員数推移

取組全体概要

マッチング支援

分科会

普及促進活動

報告内容

会員数推移

取組全体概要

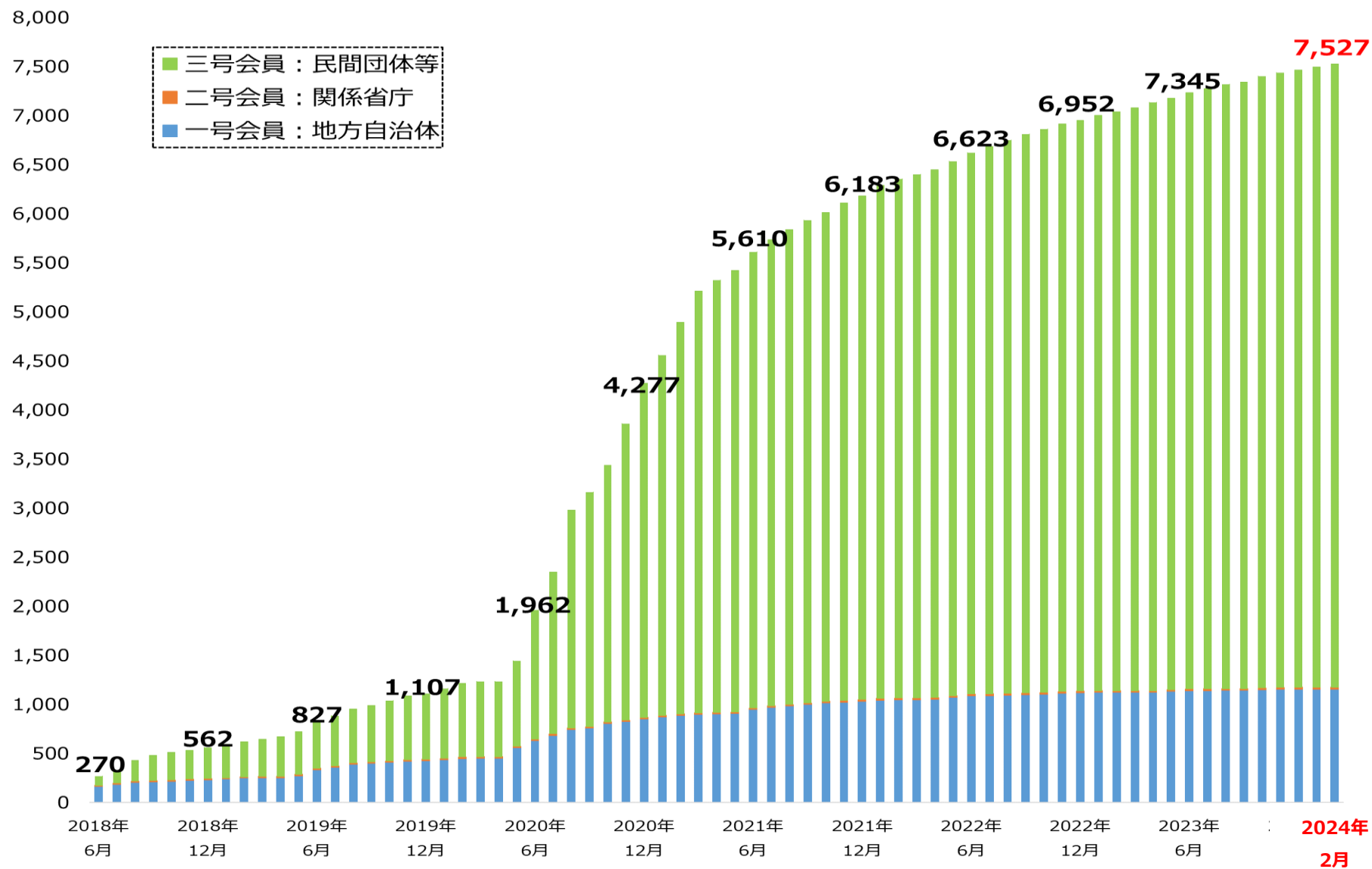
マッチング支援

分科会

普及促進活動

2023年度取組内容の振り返り (①会員数の拡大) - 会員数推移

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**7,527団体** (2024年2月29日時点)



2023年度取組内容の振り返り（①会員数の拡大） - 会員数概況

● 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数：**7,527団体**

地方公共団体（1号会員）：1,158団体

※カッコ内は2023年2月28日時点比

	会員数	加入率	全自治体数
北海道	96 (+8)	53.3%	180
東北	140 (+4)	60.1%	233
関東	221 (+8)	68.4%	323
北陸	62 (+2)	72.9%	85
中部	169 (+3)	70.4%	240
近畿	159 (+5)	67.9%	234
中国	76 (+1)	67.9%	112
四国	54 (+1)	54.5%	99
九州	161 (+3)	67.1%	240
沖縄	20 (±0)	47.6%	42
合計	1,158 (+35)	64.8%	1,788

※カッコ内は2023年2月28日時点比

人口	会員数	加入率	全自治体数 ※都道府県除く
50万以上	32 (±0)	91.4%	35
10万以上	208 (+2)	84.2%	247
5万以上	217 (+5)	82.8%	262
5千以上	560 (+22)	60.3%	929
5千未満	94 (+6)	35.1%	268

関係省庁（2号会員）：17機関

内閣府	総務省	財務省	環境省
厚生労働省	外務省	農林水産省	国土交通省
文部科学省	経済産業省	消費者庁	金融庁
警察庁	内閣府地方創生推進事務局	国土交通省関東地方整備局 荒川下流河川事務所	
経済産業省九州経済産業局		経済産業省近畿経済産業局	

民間企業等（3号会員）：6,352団体

※カッコ内は2023年2月28日時点比

業種区分	会員数	業種区分	会員数
社団法人・財団法人	606 (+22)	製造業	777 (+40)
NPO・NGO	535 (+9)	卸売・小売業・飲食店	397 (+37)
大学・教育機関・研究機関・国機関等	152 (+2)	金融・保険業	272 (+6)
農業・林業・狩猟業・漁業	47 (+2)	不動産業	89 (+14)
宿泊・飲食サービス	8 (+2)	運輸・通信業	293 (+50)
鉱業	4 (±0)	サービス業	1,801 (+156)
建設業	283 (+19)	その他	1,027 (+89)
電気・ガス・水道・熱供給業	61 (±0)	合計	6,352 (+448)

※3号会員の業種については、各企業団体から申告のあったものを基本としています。その他については「帝国データバンク 産業分類表」を参考としています。

報告内容

会員数推移

取組全体概要

マッチング支援

分科会

普及促進活動

政策ビジョン

**SDGsの達成・地域課題の解決に向けた
官民連携取組事例の創出によって、持続可能なまちづくりを実現**

2023年度 取組方針

PF事業の浸透を通じた、官民連携の主流化及び事例創出・拡大

組織基盤整備

➤ 府内・外部団体等との連携を通じた組織力強化の継続 ➤ 過去の活動実績の分析に基づく運営

普及・展開

①情報発信の強化

➤ PF事業の浸透に向けた効果的・効率的な情報発信の検討・実施

②優良事例の選定・紹介

➤ 事例の横展開の推進、局長賞の周知を通じた事例応募の促進

③総会・国際フォーラム等の開催

➤ 2025年大阪・関西万博との、万博開催1年前共同イベントによる機運醸成

④他PF等との連携

➤ 全国SDGsPF連絡協議会等との共同イベントの検討・開催

マッチング 支援

①マッチング支援強化

➤ 講座・イベントの開催強化・充実によるマッチング促進
➤ マッチング事業者等との連携によるマッチングの機会・質の向上
➤ 自治体公民連携部署等との連携による地域課題数の底上げ

②マッチングシステム拡充

➤ マッチングプロセスに内在する障壁を低減する機能の検討
➤ ユーザーの利便性を向上させる機能の拡充

分科会

①活動支援

➤ 分科会活動の活性化支援の継続実施

②活動のPR

➤ 分科会の年間を通じた活動の「見える化」・成果の場の提供継続

報告内容

会員数推移

取組全体概要

マッチング支援

分科会

普及促進活動

政策ビジョン

SDGsの達成・地域課題の解決に向けた
官民連携取組事例の創出によって、持続可能なまちづくりを実現

2023年度 取組方針

PF事業の浸透を通じた、官民連携の主流化及び事例創出・拡大

【主な成果】

- ①官民連携マッチング件数 **計292件**（2024年2月末時点 / 2020年度からの累計 **1,804件**）
- ②会員向けイベント等の開催
-官民連携講座6回、マッチングイベント3回 ➡**合計 1,500名以上**が参加 ※申込数
- ③マッチングシステムの機能拡充 ➡**課題引用登録・課題フォロー**等の機能を拡充
- ④伴走支援事業 ➡**伴走支援事業者3社との連携により、R6.2月に「伴走支援窓口」をオープン**

マッチング 支援

①マッチング支援強化

- 講座・イベントの開催強化・充実によるマッチング促進
- マッチング事業者等との連携によるマッチングの機会・質の向上
- 自治体公民連携部署等との連携による地域課題数の底上げ

②マッチングシステム拡充

- マッチングプロセスに内在する障壁を低減する機能の検討
- ユーザーの利便性を向上させる機能の拡充

分科会

①活動支援

- 分科会活動の活性化支援の継続実施

②活動のPR

- 分科会の年間を通じた活動の「見える化」・成果の場の提供継続

2023年度取組内容の振り返り（①マッチング支援強化）

今年度方針

- 地域課題の数を**大幅に増やす**。（以下、その方策）
- 官民連携講座等のイベントを、より自治体の**課題登録を活性化**させる内容とする。
- 民間のマッチング事業者と連携した、**伴走支援**（課題登録ブラッシュアップサポート等）の実施。
- 課題登録のハードルを下げるとともに、**優良事例の他自治体へのさらなる展開を促進**する**ウェブサイト・システム改善**。

今年度振り返り

- 各種取組を推進した結果、**対前年度実績で2倍以上増加**（目標の1,000件には未達）。
- 自治体の地域**課題登録数は大きく増加**した一方で、**マッチング数・事業化数は思いのほか伸びず**、マッチング以降の**事業化フェーズも見据えた包括的なサポート**の必要性が判明。

■ 官民連携プラットフォーム発の官民連携事例に関する目標と実績

1,788自治体		2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2023年度 目標			
1	プラットフォーム会員化 ● 自治体	1	プラットフォーム 会員数	1,048自治体 (全自治体の うち59%) ※5万人未満自治体は47%	1,123自治体 (全自治体の うち63%) ※5万人未満自治体は52%	---	---	5万人未満 自治体加入率 60%
2	官民連携講座 ● 自治体	2	官民連携講座(*1)	385自治体	518自治体	671自治体	715自治体	
3	地域課題の提出 ● 案件	3	自治体からの 地域課題提出	92案件 (60自治体)	106案件 (49自治体)	248案件 (99自治体)	1,000案件 (300自治体)	
4	マッチング（初回面談） ● 面談	4	マッチング(*2 (初回面談)	(単年) 513面談 (累計) 1,027面談	(単年) 485面談 (累計) 1,512面談	(単年) 292面談 (累計) 1,804面談	(単年) 500面談 (累計) 2,012面談	
5	好取組事例(事業計画化) ● 事例の 横展開支援	5	好取組事例 (事業計画化) (*4)	4案件	5案件	2案件	50案件	

*1:2022年度より、重複なし累計参加自治体数を実績値及びKPIとしている。

*2:マッチング数=PFウェブサイト上でのマッチング、PF主催マッチングイベント（1対1及び1対N）でのマッチング合計

*3:「デジタル田園都市国家構想総合戦略」上の目標

*4:好取組事例=地方創生SDGsの視点をもち、多様なステークホルダーと連携し、モデル性・波及性のある事例 / 事業計画=包括連携協定、業務委託契約、実証実験等

2023年度取組内容の振り返り（①マッチング支援強化） - マッチングイベント

- S D G s の達成や地域課題の解決に向けた会員同士のマッチング機会の創出のため、課題発信型とソリューション発信型 2 種類のマッチングイベントを開催した。
- 課題発信型では、自治体会員から地域課題を募集した後、その地域課題の解決策を民間企業会員から募り、**自治体会員と民間企業会員が1対1形式の意見交換**をオンラインで実施した。
- ソリューション発信型では、地域課題解決に向けた技術・ノウハウがある民間企業会員等がプレゼンテーションするブースを設置し、そのブースに興味がある会員を募ったうえで、**発信者対複数参加者による意見交換**をオンラインで実施した。

■ マッチングイベント開催結果概要

	課題発信型	ソリューション発信型
日程	8月24日（木）・1月26日（金）	8月25日（金）
実績	計35面談（14自治体：20課題）	総参加団体数112団体（44ブース設置）

■ 課題発信型マッチングイベント対象の地域課題のタイトル（抜粋）

	秋田県湯沢市	東京都墨田区	静岡県河津町	岐阜県御嵩町
8月	市出身学生を対象とした地元愛の形成を図るイベントの実施	地域の日常の観光資源化、すみだの魅力発信の充実	企業版ふるさと納税を活用した地域活性化への支援について「河津桜でレッツエンターテイメント」	行政運営または地方創生におけるA I・メタバース・N F Tの活用について
	埼玉県所沢市	岡山県赤磐市	福岡県福津市	熊本県人吉市
1月	F U N + W A L Kを推進する取組を募集します	熊山英国庭園の有効な活用方法について	中央公民館ホールおよび野外活動広場の再活用計画のご提案募集	国宝青井阿蘇神社周辺賑わい拠点整備について

■官民連携講座開催結果概要

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生SDGs達成への取組とは ・地方創生SDGs官民連携プラットフォームとは ・地域課題を解決するための具体的行動（双方向型） 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験者が語る！マッチングイベント参加・活用の意義（登壇者：新潟県小千谷市・奈良県香芝市） ・マッチングイベントとは ・地域課題を解決するための具体的行動（双方向型） 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携成功事例紹介（登壇者：茨城県境町） ・マッチングシステムのバージョンアップについて ・地域課題を解決するための具体的行動（双方向型） 	<ul style="list-style-type: none"> ・優良事例選定団体による官民連携取組事例紹介・インタビュー（登壇者：山口県山陽小野田市・愛知県蒲郡市） ・官民連携優良事例の選定について 	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員・民間職員のための「はじめての官民連携」（登壇者：神戸市企画調整局調整課 課長（SDGs推進担当）長井伸晃様） ・マッチングイベントの開催について 	<ul style="list-style-type: none"> ・優良事例選定団体による取組事例発表（登壇者：地方創生SDGs官民連携優良事例選定団体） ・伴走支援窓口について
日程	5月18日（木）	6月30日（金）	8月28日（月）	10月20日（金）	11月29日（水）	3月7日（木）
実績	申込者：238名 （自治体等137名、民間企業等101名） [参加者113名]	申込者：198名 （自治体等88名、民間企業等110名） [参加者135名]	申込者：234名 （自治体等111名、民間企業等123名） [参加者121名]	申込者：170名 （自治体等29名、民間企業等141名） [参加者88名]	申込者：299名 （自治体等139名、民間企業等160名） [参加者185名]	申込者：184名 （自治体等64名、民間企業等120名） [参加者106名]

- セミナーの回数を増やすとともに、双方向形式の講座を開催したことで、**地域課題登録数が昨年度よりも倍以上に増加**
- 次年度以降も定期的にセミナーを開催し、**特に民間事業者からの提案数増加・事業化への機運の醸成に向け、自治体・民間事業者の連携に向けたマインド変容を目指す**

2023年度取組内容の振り返り (② マatchingシステム拡充による利便性の向上)

➤ 地域課題の表出増加を狙い、**地域課題登録の作業負担を軽減する機能を拡充**

課題フォロー機能

- ✓ 他団体の課題と類似の課題を抱えている、課題に共感できる場合に、その課題をフォローすることが可能
- ✓ フォローした課題に対する提案の受領が可能（一からの課題登録不要）

まとめて提案機能

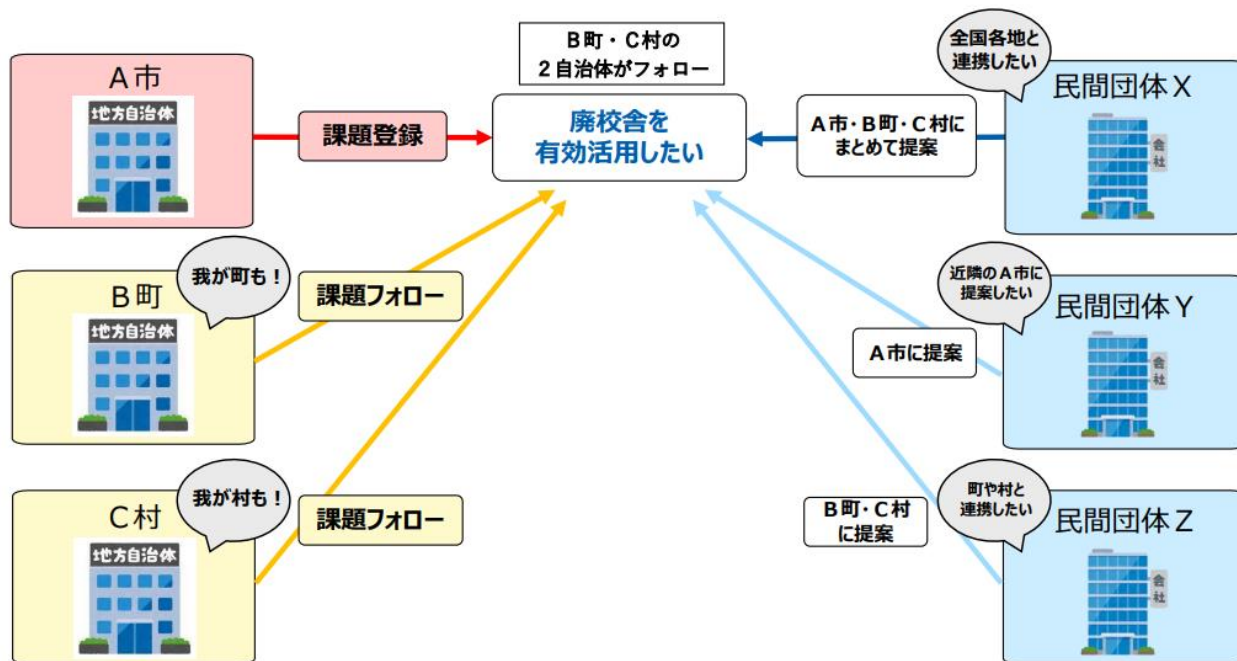
- ✓ 提案をしたい課題をフォローしている団体にも、まとめて提案をすることが可能

課題引用登録機能

- ✓ 既に登録されている課題の内容を引用し、課題を登録することが可能

補足：課題フォロー&まとめて提案機能の利用イメージ

- ✓ A市の課題を見て、類似の課題を抱えている、もしくは共感したB町、C村がA市の課題フォローボタンを押す
- ✓ 民間団体等は、A市が登録した課題をフォローしているB町・C村も含めて提案可能（同じ内容で一括提案、提案先を任意に選択して提案内容をカスタマイズすることも可能）



課題引用登録の方法

- ✓ 課題の詳細画面にて、「この課題を引用して登録する」ボタンを押すと引用登録が可能



- ✓ 以下が引用項目として入力フォームに自動コピーされます
- ✓ コピーされた項目を自団体の課題に合わせて書き換えて登録してください
【コピーされる項目】
 - ・タイトル
 - ・カテゴリ
 - ・解決したい課題内容
 - ・課題に対する現在の取組み
 - ・提案者側に期待すること
 - ・定量的な目標値
 - ・目指すSDGsゴール

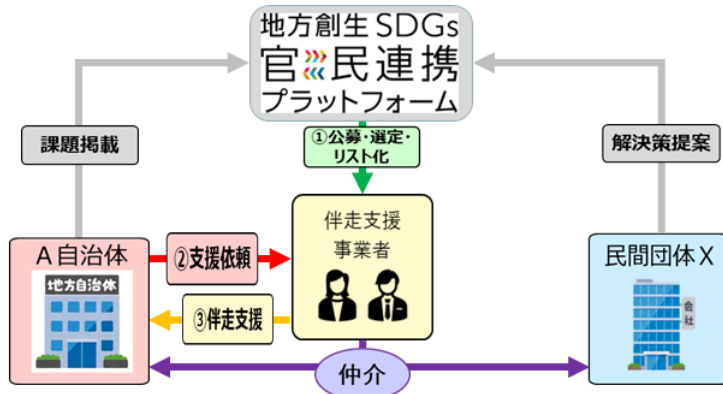
2023年度取組内容の振り返り（②マッチングシステム拡充による利便性の向上）

今年度方針

- 民間マッチング事業者等と連携し、自治体のマッチング前後（課題登録～事業化）のサポートを実施する（モデルケース含む）とともに、そのプロセスを共有化する。

伴走支援事業者とのマッチング

- ①プラットフォームが「伴走支援事業者」をリスト化。
- ②自治体が、「伴走支援事業者」に支援を依頼。
（＝伴走支援事業者とのマッチング）
- ③伴走支援事業者が、課題整理・言語化、計画策定、資金調達、連携事業者紹介等を支援。



改善

- 課題整理から、事業者選択、資金調達、契約まで支援
- 予算化等の前から、計画策定、課題解決に着手
- 事業構築の効率化、施策効果の最大化を促進
- 先行事例、企画・計画策定、課題解決ノウハウの習得

マッチング機会の拡大に加え、プラットフォームを起点とした官民連携の拡大を図る

伴走支援窓口の開設

支援事例一覧

伴走支援事業者一覧

- ウェブサイト内に伴走支援事業者の相談窓口を設置
- 自治体会員は相談窓口から伴走支援事業者へシステムを通じて支援依頼が可能
- 伴走支援事業者の支援プロセスを含む支援実績等を公表し、信頼・信用の確保に努めた

報告内容

会員数推移

取組全体概要

マッチング支援

分科会

普及促進活動

政策ビジョン

SDGsの達成・地域課題の解決に向けた
官民連携取組事例の創出によって、持続可能なまちづくりを実現

2023年度 取組方針

PF事業の浸透を通じた、官民連携の主流化及び事例創出・拡大

組織基盤整備

- ▶ 府内・外部団体等との連携を通じた組織力強化の継続
- ▶ 過去の活動実績の分析に基づく運営

普及・展開

①情報発信の強化

- ▶ PF事業の浸透に向けた効果的・効率的な情報発信の検討・実施

②優良事例の選定・紹介

- ▶ 事例の横展開の推進、局長賞の周知を通じた事例応募の促進

③総会・国際フォーラム等の開催

- ▶ 2025年大阪・関西万博との、万博開催1年前共同イベントによる機運醸成

④他PF等との連携

- ▶ 全国SDGsPF連絡協議会等との共同イベントの検討・開催

【主な成果】

- ▶ 分科会設置数 **28件**（2022年設置数33件）／うち**13件**は新規設置
- ▶ ウェブサイトでの**分科会説明**の拡充
- ▶ メルマガにて分科会案内を発信し、**会員の分科会活用を推進**

分科会

①活動支援

- ▶ 分科会活動の活性化支援の継続実施

②活動のPR

- ▶ 分科会の年間を通じた活動の「見える化」・成果の場の提供継続

報告内容

会員数推移

取組全体概要

マッチング支援

分科会

普及促進活動

政策ビジョン

SDGsの達成・地域課題の解決に向けた
官民連携取組事例の創出によって、持続可能なまちづくりを実現

2023年度 取組方針

PF事業の浸透を通じた、官民連携の主流化及び事例創出・拡大

組織基盤整備

➤ 府内・外部団体等との連携を通じた組織力強化の継続 ➤ 過去の活動実績の分析に基づく運営

普及・展開

① 情報発信の強化

➤ PF事業の浸透に向けた効果的・効率的な情報発信の検討・実施

② 優良事例の選定・紹介

➤ 事例の横展開の推進、局長賞の周知を通じた事例応募の促進

③ 総会・国際フォーラム等の開催

➤ 2025年大阪・関西万博との、万博開催1年前共同イベントによる機運醸成

④ 他PF等との連携

➤ 全国SDGsPF連絡協議会等との共同イベントの検討・開催

【主な成果】

- 会員数7,081団体（2023年3月末） ➔ **7,527団体**（2024年2月末時点） **年間で約500団体増加**
- ウェブサイトのリニューアル、地域課題の登録を促進する追加機能を実装。さらに、メルマガ発信内容を見直すことにより、情報発信における訴求力向上を狙った。
- 官民連携の普及・促進に向け、優良事例を選定し、最も優れた事例を「**内閣府地方創生推進事務局長賞**」として表彰。**全優良事例を国際フォーラム・官民連携講座で紹介**。（応募総数**55件**、優良事例**6件**選定）
- 2025年大阪・関西万博を見据え、**国際フォーラムにて万博イベント情報をリリース**。

2023年度取組内容の振り返り（①情報発信の強化）

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォームのウェブサイトについて、ユーザーがより分かりやすく・より使いやすいように、**ユーザビリティを重視したデザインに再構築**し、効果的な情報発信を実現。
- メールマガジンの発信については、開封率等の状況を踏まえて、毎週火曜日の発信を月1回程度（毎月25日頃）に変更。「地方創生コラム」と題し、その時々ホットな話題をコラム調で発信した。

ウェブサイトのリニューアル

旧：2023年12月まで



新：2024年1月～



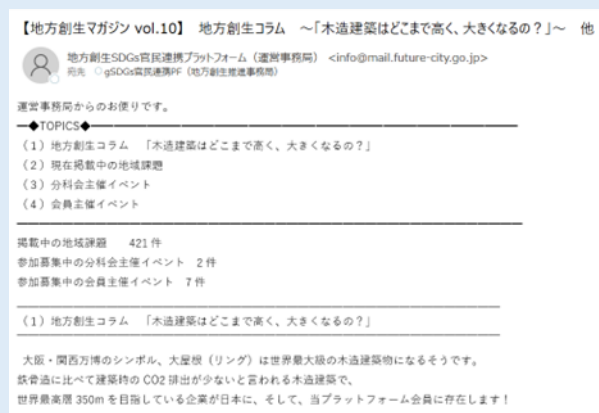
【主な改善点】

- 旧ページの田園都市風景のスペースを活用し、当PFが官民連携マッチング支援サイトであることをアピールし、ユーザーがどのようなウェブサイトなのか一目でわかる工夫をした。
- 風景写真のエリアをカルーセルにして、その時々最新の情報、イベント告知を掲載できるようにした。
- ウェブサイトで提供する機能をもとに、表示タイルを整理して、ユーザーの利便性を意識したデザイン・構成にした。

メルマガ等による広報

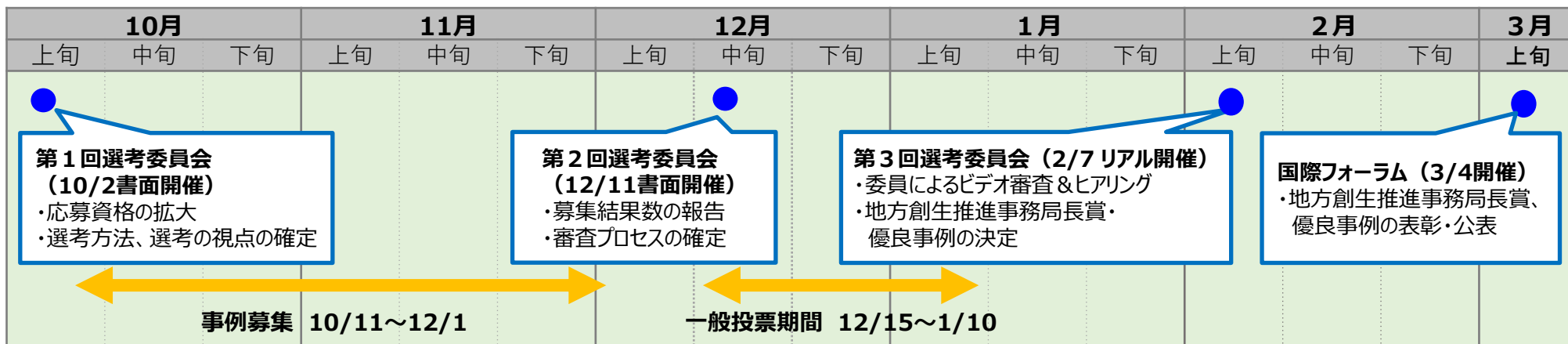
- メールマガジンの発信について、開封率等の状況を踏まえて、毎週火曜日の発信を月1回程度（毎月25日頃）に変更
- 「地方創生コラム」と題し、その時々ホットな話題をコラム調で発信し、単なるプラットフォームの情報発信のみならず、地方創生や官民連携への関心が高まるような話題を提供した。
- 運営事務局からのイベント告知等は随時実施し、「読み物」と「告知等」を切り分けて情報発信した。

<参考：地方創生コラム>



2023年度取組内容の振り返り（②優良事例の選定・紹介）-優良事例選定概要

- SDGsの達成や地域課題の解決等に向けた官民連携事例による取組を募集し、優良事例を選定。
- **全55件**（PF会員間連携部門34件、一般部門21件）の応募があり、**優良事例を6事例選定し、うち1件を内閣府地方創生推進事務局長賞として表彰。**
- **国際フォーラムで表彰式、国際フォーラムや官民連携講座で事例発表を実施する**等、優良事例の発信についても注力。



【選考プロセス】

応募取組
全 55 取組
 連携部門34件
 一般部門21件

【1次審査】
一般投票
 による審査
 投票512団体

【2次審査】
地方創生SDGs官民連携
優良事例表彰選考委員による審査
 上位12件を（各部門6件）を応募資料
 及びプレゼン動画+ヒアリングにより審査

優良事例 6 事例
 (連携部門 3 件、一般部門 3 件)
事務局長賞 1 事例
 (優良事例のうち特に優れたもの1件)

事務局長賞賞状



広報

- 3月4日開催の**国際フォーラム**にて、事務局長賞と優良事例の**表彰状・認定証授与式**
- 同日のイベント内及び3月7日開催の官民連携講座にて、**優良事例選定団体による取組発表**
- プラットフォームウェブサイトへの**全応募事例を掲載**



表彰状・認定証授与式の様子

2023年度取組内容の振り返り（②優良事例の選定・紹介）-優良事例選定一覧

【選定された優良事例 6 事例】

◎プラットフォーム会員間連携部門（3件）

取組名	代表地方公共団体	代表民間団体
歴史的資源の活用と古民家再生でつなぐ持続可能なまちづくり支援	岐阜県美濃市	株式会社十六銀行
楽しく買い物しながらロス削減と寄附をする無料の福利厚生施策	神奈川県	株式会社ファーストクラス
既存施設のシェアリングにより周遊旅行の活性化を推進する取組み	熊本県天草市	トラストパーク株式会社 (九州周遊観光活性化コンソーシアム)

◎一般部門（3件）

取組名	代表地方公共団体	代表民間団体
学校と社会人をつなぐ「ゲストティーチャーマッチングサイト」	奈良県生駒市	株式会社ユニーク
「梅ワー」でウェルビーイングな地域活性と関係人口創出	和歌山県みなべ町	一般社団法人日本ウェルビーイング推進協議会
カルビー miino 粟島 一人娘プロジェクト	新潟県粟島浦村	カルビー株式会社

	行政DX・デジタル化	安全・安心対策	環境・エネルギー	都市基盤整備	学校教育・生涯教育	子育て支援	医療・福祉	観光振興	産業振興	地域活性化	男女共同参画
P F 会員間連携部門	2	3	12	8	8	1	15	11	14	20	0
一般部門	2	2	9	5	8	0	8	5	9	11	0

※カテゴリー別内訳（応募にあたり、最大3種類までカテゴリーが選択可能なため、重複あり）

応募取組
受付結果

2023年度取組内容の振り返り（⑤イベントにおける普及展開） - 国際フォーラム①

テーマ：サステナブルな未来へのメッセージ

- **SDGsを原動力とした地方創生の実現**に向けて、地方創生に関わる有識者による取組事例や知見の発信、ならびに意見交換を通じ、**持続可能なまちづくりや地域活性化を促進**するために開催。
- また、**大阪・関西万博の1年前イベント**と位置付け、**万博を起爆剤とした地方創生SDGsのムーブメント拡大**も目指した。

■ 開催日時：2023年3月4日（月） 11:00 ～ 16:50 ■ 会場：日経ホール（千代田区大手町1丁目3-7）

■ 開催方法：会場参加とオンラインのハイブリッド方式 ■ 参加者数：約500人（会場200人、オンライン300人）

【プログラム概要】

官民連携優良事例表彰：総括 村上周三氏（住宅・SDGs推進センター）

主催者挨拶：自見はなこ大臣

パネルディスカッション①「地域における事業創出」：

梅澤高明氏（ATカーニー）、木村隼斗氏（長門湯本温泉町）、林千晶氏（飛騨の森でクマは踊る）

パネルディスカッション②「地方創生」：

エレナ・ブジョラ氏（パソナ）、舩木直美村長（小菅村）

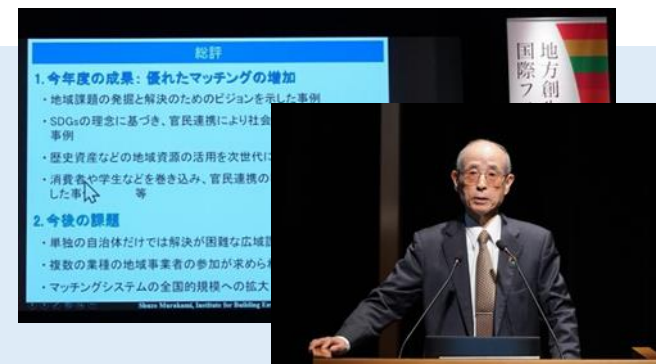
パネルディスカッション③「SDGsの達成」：

飯塚優子氏（住友林業）、ウスビ・サコ氏（博覧会協会）、永山祐子氏（建築家）

（ファシリテーター：蟹江憲史氏、田村淳氏）

内閣府万博告知（展覧会、スーパー未来都市コンテスト、書道パフォーマンスin EXPO）

書道パフォーマンス



2023年度取組内容の振り返り (⑤イベントにおける普及展開) - 国際フォーラム②

- 既存の発信手段 (プラットフォームメルマガ、ウェブサイト、自治体向けホットライン、政府SNSなど) に加え、地方創生SDGsの主旨に賛同する放送局を中心にパブリシティによる地方創生SDGs情報発信活動に取り組んだ

● 主な開催前広報

既存の発信手段：

プラットフォームメルマガ、プレスリリース、自治体向けホットライン、政府SNS 等

+

パブリシティによる情報発信活動

- ・FM大阪「Marche Coucou」90秒CM



- ・文化放送「浜松町Innovation Culture Café」60分番組 x 2回



- ・TBSラジオ「地方創生プログラムONE-J」60分番組



- ・ジャパンケーブルキャスト 15分番組



● 主な開催後広報 ※3月下旬に公開予定

- ・ アーカイブ動画の掲載 (内閣府YouTube)
- ・ 採録記事の掲載 (HP、ジチタイワークス他)

2024年度 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 活動方針（案）

2024年9月6日

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム事務局

説明内容

活動方針概要等

マッチング支援

分科会

普及促進活動

活動スケジュール（実績・予定）

説明内容

活動方針概要等

マッチング支援

分科会

普及促進活動

活動スケジュール（実績・予定）

政策ビジョン

**SDGsの達成・地域課題の解決に向けた
官民連携取組事例の創出によって、持続可能なまちづくりを実現**

2024年度 取組方針

**自治体のみならず、企業の積極的な取組の促進を通じた
「地方創生SDGs」ムーブメントのさらなる活性化**

組織基盤整備

▶ 圧倒的な会員数を基盤とした、他省庁・業界団体等との連携強化

1 普及・展開

①効果的・効率的な情報発信

▶ PF事業の浸透に向けた効果的・効率的な情報発信の検討・実施

②優良事例の選定・紹介

▶ 事例の横展開の推進、事務局長賞の周知を通じた応募の促進

③大阪・関西万博における発信

▶ 2025年大阪・関西万博における地方創生SDGsの発信

④他PF等と連携

▶ 全国SDGsPF連絡協議会等との共同イベントの検討・開催

2 マッチング 支援

①具体事例の創出に向けた マッチング支援強化

▶ 講座・イベントの開催強化・充実によるマッチング促進
▶ 企業の積極的な取組の促進を通じたマッチング活性化
▶ マッチング事業者による伴走支援サービスの拡大

②マッチングシステム機能向上

▶ 上記取組を下支えするシステム機能の維持・向上を実施

3 分科会

①活動支援

▶ 分科会活動の活性化支援の継続実施

②活動のPR

▶ 分科会の年間を通じた活動の「見える化」・成果の場の提供継続

説明内容

活動方針概要等

 マッチング支援

分科会

普及促進活動

活動スケジュール（実績・予定）

2. 2024年度取組方針(案) ②活性化取組のポイント

～2023年度の振り返り

2024年度の取組

目指す成果
(KPI)

地域課題登録数増加を企図した各種取組の結果、105から258に大幅アップ

普及・展開活動およびマッチング支援の強化を通じ、累計2,500面談 (**単年度700面談**) を達成

情報発信

- ・メールマガジンによる告知活動
- ・国際フォーラムの開催

自治体職員や企業の好取組に着目した取材記事・番組、ディスカッション企画をTV・ラジオ・WEB等の**メディアミックス**で発信し、**地方創生SDGsムーブメントの活性化**を図る

優良事例

官民連携優良事例表彰の実施
(最高賞：地方創生推進事務局長賞)

地方創生SDGs大賞へのグレードアップを企図
(最高賞：地方創生担当大臣表彰)
※地方創生SDGs金融表彰との統合も検討

セミナー

自治体職員を対象に、官民連携の意識醸成、プラットフォームの活用推進を目的として開催

企業向けのコンテンツを充実（自治体とのビジネスに関する基礎知識、ノウハウを提供）

マッチング
イベント

オンラインで年3回開催

対面イベント全国キャラバンを開催予定

東京
(7/12)

四国
(9/26)

選定中

伴走支援

伴走支援窓口を立ち上げ
(伴走支援事業者3者でスタート)

セミナー、マッチングイベント等を通じた窓口活性化を企図

分科会

28件の分科会設置

自治体・企業の主体的な取組に加え、官庁主導の分科会も適宜設置

2023年度活動方針 マッチング支援 – 官民連携講座 –

今年度方針

- 自治体向けには、地域課題登録を支援する伴走支援窓口の利用を促す講義を提供
- 民間企業向けには、自治体とのビジネスに関する基礎知識・ノウハウを提供

■ 官民連携講座内容

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	
プログラム	「1 + 1」が3にも4にもなる！官民連携のはじめかた 伴走支援事業者である株式会社地方創生テクノロジーラボに登壇いただき、自治体の課題の整理・言語化の方法や民間企業が意識すべきことについて講演を実施。	どうする？事業化 伴走支援事業者であるEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社に登壇いただき、マッチングから事業化に向けたプロセスや事業化が頓挫しないために意識すべきことについて講演を実施。	事例から学ぶ官民連携 官民連携の成功事例を有する富山市と鳥取県八頭町に登壇いただき、企業との連携にあたって工夫したことや苦労したことについて講演を実施。		未定	
日程	5月28日（火） 14：00～15：15	7月2日（火） 14：00～15：30	9月12日（木） 14：00～15：15		未定	
実績	申込者：267名 （自治体等118名、 民間企業等149名） [参加者213名]	申込者：297名 （自治体等144名、 民間企業等153名） [参加者251名]	—		—	

2023年度活動方針 マatching支援 – マatchingイベント –

今年度方針

- 都道府県、地方経産局、商工会議所等と協力し、**全国各地で対面イベントを開催**し、地方創生SDGsのムーブメントを全国展開する

■ 官民連携講座内容

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
場所	東京 (@丸ビルホール)	四国 (@高知市文化プラザかるぽーと)	未定		
日程	7月12日 (金)	9月26日 (木)			
実績	参加者：191団体 (自治体等27団体、 民間企業等161団体) [実績：628面談]				

3. マッチング支援：③伴走支援

現状・課題認識

- 2024.2月に伴走支援事業者3社の協力を得て、伴走支援窓口をオープン
- 当窓口の活性化を通じたマッチング件数の増大が今後の課題

今年度方針 (案)

- ①官民連携講座において、伴走支援事業者にセミナーを実施してもらうことにより、伴走支援窓口の活性化につなげる。
- ②伴走支援事業者とのマッチング機会を創出する場を作る。
- ③マッチング事例を記事等にて発信する。

4月 > 5月 > 6月 > 7月 > 8月 > 9月 > 10月 > 11月 > 12月 > 1月 > 2月 > 3月

スケジュール

官民連携講座・対面マッチングイベントを通じた伴走支援窓口の普及促進

連携
講座

連携
講座

マッチング
イベント

マッチング
イベント

連携
講座

連携
講座

マッチング
イベント

連携
講座

マッチング
イベント

説明内容

活動方針概要等

マッチング支援

分科会

普及促進活動

活動スケジュール（実績・予定）


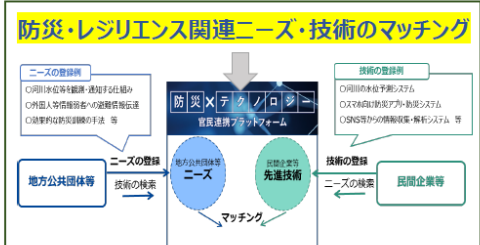
2024年度活動方針 分科会

活動への支援

■ 昨年度と同様の分科会運営を継続

	分科会数
2024年度 分科会設置数	20件
2023年度から継続設置	12件
2024年度から新規設置	8件

防テクPF分科会（案）

2024年度	分科会提案者：内閣府防災	新規
分科会の目的	防テクPF事業を分科会として展開することで、SDGs関連事業に取り組む自治体、企業を防テクPFに誘引し、災害対応・レジリエンス課題に取り組む自治体等のニーズと、民間企業等が持つ先進技術のマッチング促進を図る。	
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs関連事業（特にレジリエンス）に取り組む自治体、企業に防テクPF事業を訴求し、サイト登録件数を増やす。 ・防災、レジリエンス課題に対し防テクPFでのマッチング、事業化件数を増やす。 	
分科会での活動内容及び期待される成果	<p>活動①：マッチングセミナー 自治体等の先進技術の導入事例や、防テクPFの優良活用事例、行政による支援施策等を紹介する。</p> <p>活動②：アイデア展示会 企業・自治体等の防災に関する取組・アイデア等を展示。</p> <p>活動③：個別相談会 自治体ニーズを内閣府プレスで掲示、相談に応える企業を募集し、1対1の面談、折衝を行う相談会を実施。 (①～③同時開催で、年度内2回予定)</p> <p style="text-align: center; color: green; font-weight: bold;">成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体、企業の防テクサイトへの登録促進、マッチング・事業化促進 ・マッチングを通じた防災、レジリエンス課題の推進 	
主に関連するゴール		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #FFC107; color: white; font-weight: bold;">防災・レジリエンス関連ニーズ・技術のマッチング</p>  <p style="text-align: center; background-color: #0070C0; color: white; font-weight: bold; padding: 5px;">成果!</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体、企業の防テクサイトへの更なる登録促進、マッチング促進 ・防災、レジリエンス課題解決の推進 </div>	

4. 分科会運営

プラットフォームにおける分科会の位置づけ

- 会員からの自主的なテーマ提案にもとづき設置・運営するコミュニティ。
- 異分野連携による新たな価値や、地方創生に資するプロジェクトの創出を促す。
- 共通課題に対する多団体連携を促す。

昨年度の分科会への 事務局支援

■ 分科会活動の円滑化のための環境整備を強化

- メルマガ・ホームページ・成果発表等の分科会活動の「見える化」の継続
- 参加者募集・管理、活動告知のための分科会活動サポートシステムを開発

現状・課題認識

昨年度の設定分科会数は 28件。
参加者数の幅はあるものの、自主的なコミュニティ設置は維持されている。

今年度活動支援 方針(案)

■ 昨年度と同様の分科会運営を継続

■ 官庁主導の分科会も適宜設置

- 特定の団体がイニチアチブを取りにくい公共性の高い議題については、担当官庁と適宜連携し、官庁主導の分科会も設置（防災テクノロジー、企業版ふるさと納税等）

説明内容

活動方針概要等

マッチング支援

分科会

普及促進活動

活動スケジュール（実績・予定）

5. 普及・展開：②メディアミックスによる情報発信

今年度方針（案）

自治体職員や企業の好取組に着目した取材記事・番組、ディスカッション企画をTV・ラジオ・WEB等のメディアミックスで発信し、地方創生SDGsムーブメントの活性化を図る

メディアミックスによる情報発信例（案）

地方創生をテーマとしたテレビ番組



ラジオ番組



その他、自治体職員向けの雑誌、ウェブサイト等を活用



5. 普及・展開：③他プラットフォーム等との連携(案)

今年度方針 (案)

- 2021年に発足した全国SDGsプラットフォーム(PF)協議会を介し、各種セミナーやイベントの共催および相互参加を推進
- 2022年に締結した博覧会協会との連携協定に基づき、地方創生SDGsの普及・促進に向けた博覧会での情報発信の具体化を進める。

大阪・関西万博アクションプラン抜粋

7 . その他

連絡先 内閣府地方創生推進室 (SDGs班)
03-5510-2175

いのち輝く未来社会「持続可能なまちづくり」の実現 日本版SDGsモデル（地方創生SDGs）の国内外発信・展開



①実施概要

SDGsを原動力に地方創生を実現する施策・成果を国内外に発信・共有することにより、**世界と共に「いのち輝く未来社会」を創造**する。

(1)SDGsフェア（展示会）

- 地方創生SDGsのモデル事例や成功事例等、**自治体・官民連携等の先進的な取り組み**を、体験型要素等を交えて、展示・発表することで、地方創生SDGsを契機とする**持続可能なまちづくりと未来の地域社会**の姿を指し示す。

開催主体：内閣府地方創生推進事務局・博覧会協会／会場：EXPOメッセ
会期：2025年5月26日（月）～6月2日（月）8日間（搬出入含む）

(2)SDGsグランプリ（イベント）

- 先進的な地方創生施策の発信を目的とした、**コンテスト・イベント**を実施する。
- 全国の学生が、若者視点の「地方創生SDGs」を世界に発信する**競技会**を開催する。

開催主体：内閣府地方創生推進事務局・博覧会協会／会場：EXPOホール
会期：2025年8月21日（木）

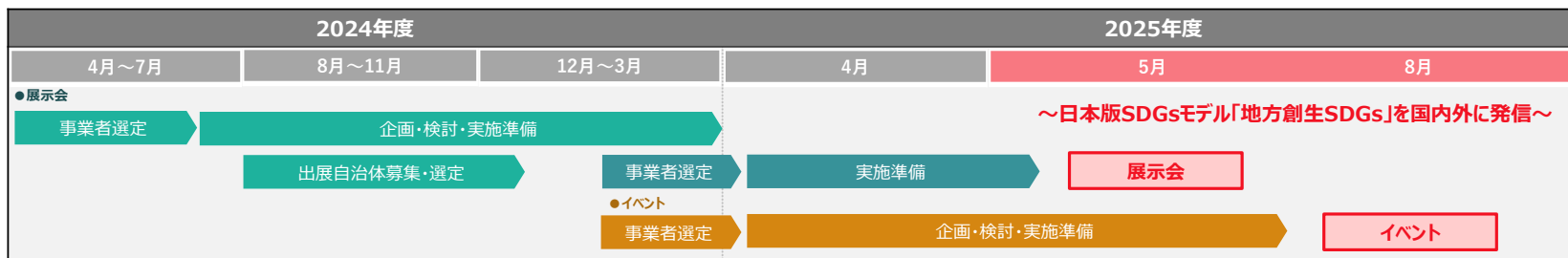
②今後の実施方針

- 委託事業者決定に向けた公示・入札・選定
- 万博開催趣旨を踏まえた催事コンセプトの企画検討
- 出展自治体等の募集・選定・調整
- 事前広報検討・実施 造作物・運営実施計画作成
- 展示会・イベントの実施運営
- 万博催事実施における効果検証・調査とりまとめ

③予算

- 令和6年度 96百万の内数

④工程表



説明内容

活動方針概要等

マッチング支援

分科会

普及促進活動

 **活動スケジュール（実績・予定）**

